

事業概略書

事業名	自立生活援助の活用推進のための従事者養成研修カリキュラムと運営ガイドブックの作成
事業目的	<p>自立生活援助は、平成 28 年の障害者総合支援法改正時に設立されたが、制度発足後数年が経過した令和元年度 7 月の時点での指定事業所は全国で 170 事業所、37 都道府県にとどまっており、更なる自立生活援助の活用推進が求められている。</p> <p>このような背景から、本事業では、特に事業の管理者、サービス管理責任者に向けて自立生活援助の運営をサポートし、自立生活援助従事者の育成手法を普及することを目的として、以下の成果物を作成する。また、自治体へ情報提供を行い、活用を促す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自立生活援助の運営ガイドブックの作成（以下、ガイドブックという） 2 自立生活援助の従事者養成研修カリキュラムの作成
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立生活援助に先駆的に取り組んでいる指定事業所の従事者を中心とした検討委員会の開催（4 回） 2 自立生活援助ガイドブックの作成 3 自立生活援助の従事者養成研修カリキュラムの作成
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立生活援助に先駆的に取り組んでいる指定事業所の従事者を中心に居住支援法人の従事者、自治体職員を構成した検討委員会を組成し、4 回開催した。 2 検討委員会において自立生活援助ガイドブックを作成した。また、令和 3 年度障害福祉サービス等報酬改定の概要を反映した。 3 検討委員会において自立生活援助の従事者養成研修カリキュラムを作成した。
事業主体	<p>郵便番号：100-0004 所在地：東京都千代田区大手町 1-2-1 法人名：PwC コンサルティング合同会社 電話番号/E-MAIL：03-6257-0700 takashi.tokairin@pwc.com</p>